

平成30年度 東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI実績
に関するまちづくり審議会委員意見等

【事業進捗状況】 KPIはH31時点の目標指標であるため、H30実績はKPIに対し4／5（累計）で判断する

「◎」・・・順調（実績が目標値の100%以上）
「△」・・・やや遅れている（実績が目標値の74%～50%）
「―」・・・現段階では実績が表せないもの

「○」・・・概ね順調（実績が目標値の99%～75%）
「×」・・・遅れている（実績が目標値の49%以下）

資料1-1

基本目標		施 策		数値目標	基準値	KPI(重要業績評価指標H31)	H30 目標値 (累計)	H27実績 値	H28実績 値 (累計)	H29実績 値 (累計)	H30実績 値 (累計)	進捗率	事業 進捗状況	担当課	外部有識者意見
Ⅰ	「とうみ」において安定した雇用を創出する ○就業者数（東御市内で働いている人）14,597人（H22国調）→14,600人（H31） ○産出額（1次・2次・3次産業）1,578億円（H24・H25）→1,580億円（H31）	①	働く場の新たな創出	6次産業化の取り組み件数	5件（H26）	5年間で10件	8件	3件（3件）	2件（5件）	1件（6件）	0件（6件）	75.0%	○	6次産業化推進室	
				起業件数（県・市制度資金活用件数）	1件（H26）	5年間で10件	8件	6件（6件）	4件（10件）	5件（15件）	21件（36件）	450.0%	◎	商工観光課	
		②	働く場の拡大と安定	1次産業産出額	18億円（H24）	20億円	19.6億円	19.7億円	19.4億円	19.6億円	20.1億円	102.6%	◎	農林課	
				2次産業産出額	1,152億円（H25）	1,152億円	1,152億円	—	—	1,272億円	—	—	—	商工観光課	
				3次産業産出額	408億円（H24）	408億円	408億円	—	—	565億円	—	—	—		
		③	地域ブランドの振興と関連産業の育成	新規就農による定住人口者数	過去5年間平均値3.6名	5年間で50名	40名	5名（5名）	11名（16名）	5名（21名）	7名（28名）	70.0%	△	農林課	
				特産品指定品目数	0品目（H26）	5年間で6品目	4.8品目	0品目（0品目）	0品目（0品目）	0品目（0品目）	0品目（0品目）	0.0%	×		
ワイン用ぶどう作付け面積（累計）	26ha（H26）			50ha	45.2ha	9.7ha（35.7ha）	4.4ha（40.1ha）	0.7ha（40.8ha）	0.6ha（41.4ha）	91.6%	○				
Ⅱ	「とうみ」への新しいひとの流れをつくる ○交流人口（地域経済分析システムにおける域内外滞在人口指数）100（H26）→107（H31）	①	地域資源を活かした域内連携による交流の促進	観光入込客数	85万人（H26）	100万人	97万人	86万人	87万人	86万人	88万人	90.7%	○	商工観光課	
				地域ツーリズムによる交流人口（スポーツ合宿、自然体験学習等）	11,586人（H26）	15,000人	14,317人	12,100人	16,102人	15,360人	14,882人	103.9%	◎		
		②	農山村交流の促進	農業体験イベント件数	1件（H26）	5年間で10件	8件	2件（2件）	1件（3件）	3件（6件）	2件（8件）	100.0%	◎	農林課	
				農業体験イベント参加人数	180人（H26）	5年間で500人	400人	377人（377人）	18人（395人）	19人（413人）	30人（444人）	111.0%	◎		
		③	I・J・Uターン移住者の誘導による定住の促進	県外からの転入者数（年次）	376人（H25）	5年間で1,900人	1,520人	381人	376人（757人）	337人（1,094人）	379人（1,473人）	96.9%	○	企画振興課、地域づくり・移住定住支援室	
				総合窓口での定住相談件数	10件（H26）	5年間で100件	80件	30件	74件（104件）	89件（193件）	13件（40件）	50.0%	△	地域づくり・移住定住支援室	
				空き家バンクによる契約件数	13件（H26）	5年間で65件	52件	9件（9件）	8件（17件）	10件（27件）	13件（40件）	76.9%	○	地域づくり・移住定住支援室	
Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○18歳未満の子どもを育てている世帯数 2,847世帯（H27.4）→2,798世帯（H28.4）→3,000世帯（H31） ○子育てしやすいまちと感じる人の割合64.9%（H25）→80%（H31）	①	結婚の希望をかなえるまちづくり	出会いイベント等参加者による成婚	0件（H26）	5年間で10件	8件	0件（0件）	0件（0件）	1件（1件）	1件（1件）	12.5%	×	商工観光課、子育て支援課、福祉課	
				出会いイベント等参加者によるカップリング成立	5件（H27）	4年間で40件	30件	—	11件	6件	11件	36.7%	×	商工観光課、子育て支援課、福祉課	
		②	出産の希望をかなえるまちづくり	もうすぐママパパ学級初産婦参加率	42.9%（H26）	60%	56.6%	49.3%	36.4%	44.4%	45.7%	80.7%	○	子育て支援課 健康保健課	
				産婦・乳児訪問実施率	98.2%（H26）	100%	99.6%	99.1%	97.6%	97.6%	98.3%	98.7%	○		
				子育て応援訪問実施率	0%（H26）	100%	80.0%	78.9%	82.5%	100.0%	97.5%	121.9%	◎		
		③	子育ての希望をかなえるまちづくり	子育て支援センター利用者数	17,372人（H26）	17,900人	17,794人	16,570人	16,661人	16,990人	17,857人	100.4%	◎	子育て支援課	
				子育て支援サポーター登録者数（累計）	19人（H26）	60人	48人	15人（34人）	10人（44人）	7人（51人）	12人（63人）	131.3%	◎		
				信州型自然保育実施園数（H27からの実施事業）	0園（H26）	5園	4園	5園（5園）	5園（5園）	5園（5園）	5園（5園）	125.0%	◎		
				市立保育園における信州型自然保育（普及型）実施率（100%＝250時間年長児が信州型自然保育を取り組んだ時間）	0%（H26）	100%	80%	—	100%	100%	100%	125.0%	◎		
		④	ワークライフバランスの実現	「社員の子育て応援宣言！」登録企業数	10社（H27）	5年間で20社	16社	12社（12社）	3社（15社）	7社（22社）	4社（26）社	162.5%	◎	子育て支援課、商工観光課	
次世代育成支援行動計画策定企業数	0社（H26）			5年間で7社	5.6社	1社（1社）	0社（1社）	0社（1社）	9社（10社）	178.6%	◎				
Ⅳ	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、広域的な地域と連携する ○住みよいと感じる人の割合（16～29歳の若者世代）32.1%（H24）→70%（H31） ○東御市に対する評価（全国市町村住みよさランキング） 全国813市区中52位（H27）→51位（H28）→30位（H31）	①	新たな視点で取り組む地域づくりの推進	小学校区単位の地域づくり組織（累計）	3地区（H26）	5地区	5地区	0地区（3地区）	2地区（5地区）	5地区	5地区	100.0%	◎	地域づくり・移住定住支援室	
				地域ビジョン策定（累計）	0地区（H26）	5地区	4地区	4地区（4地区）	1地区（5地区）	5地区	5地区	125.0%	◎		
				イベント等の関係者の若者と女性の割合（地域づくり組織が主催するイベント等）	0%（H26）	30%	24%	43%	47%	43%	38%	158.3%	◎		
		②	にぎわいある新たな魅力を創出する商店街	中心市街地等における新規店舗数（事業所数）（商工会・市で把握した件数）	2件（H26）	5年間で10件	8件	0件（0件）	4件（4件）	4件（8件）	1件（9件）	112.5%	◎	商工観光課	
				商業施設の市民満足度	36.8%（H24）	50%	47.4%	—	—	28%	—	—	◎		
		③	住民による地域の安全強化	防災ラジオカバー率	71%（H26）	100%	94.2%	2%（73%）	2.4%（73.4%）	7.1%（78.1%）	8.1%（79.1%）	84.0%	○	企画振興課	
				市防災訓練参加者数	5,348人（H26）	6,400人	6,190人	4,753人	5,479人	5,721人	5,765人	93.1%	○	総務課	
				支え合い台帳作成区数（累計）	19区（H26）	67区	57区	15区（27区）	14区（41区）	1区（42区）	2区（44区）	77.2%	○	福祉課	
				光ケーブル未整備地区数	8地区（H26）	0地区	2地区	8地区（8地区）	8地区（8地区）	8地区（8地区）	8地区（8地区）	0.0%	×	企画振興課	
		④	広域連携によるまち・ひと・しごとの創生	共同定住相談会への参加回数	3回（H26）	5年間で25回	20回	7回	8回（15回）	11回（26回）	10回（36回）	180.0%	◎	地域づくり・移住定住支援室	

【⑤本事業終了後における実績値 事業効果】	◎・・・本事業は地方創生に非常に効果的であった(実績が目標値を上回った) ○・・・本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成) △・・・本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) ×・・・本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
【⑥外部有識者からの評価 事業の評価】	○・・・本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ×・・・本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
【⑦実績値を踏まえた事業の今後について 今後の方針】	①・・・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ②・・・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ③・・・特に見直しをせず事業を継続する ④・・・継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤・・・当初予定通り事業を終了した

No	交付金名	①	②	③	④					⑤		⑥		⑦	
		交付対象事業 の名称	主な事業実績	実績額	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					本事業終了後における 実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の 今後について	
				単位:円	指標	指標値	単位	目標年月		実績値	事業 効果	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の方針の理由
1	地方創生推進交付金	東御市ワークライフバランス推進事業 (H28～H30)	コワーキングスペース、試験的 サテライトオフィス管理運営事 業、サテライトオフィス・テレ ワーク推進事業	6,228,573	指標①	就職者数 (累計)	14	人	H31.3	1人 (9人)	△				
					指標②	創業者数 (累計)	8	人	H31.3	10人 (15人)	◎				
2	地方創生推進交付金	食と観光の融合による観光 地魅力創造事業 (H28～H30)	「食」×「地域文化」のマリアー ジュ事業	2,411,977	指標①	三大観光地観 光入込客数	92.4	万人	H31.3	88.6	○				
					指標②	海野宿観光客 数	27.8	万人	H31.3	25.6	○				
					指標③	地域ガイドを 利用した観光 客数	4,586	人	H31.3	2,650	△				
3	地方創生推進交付金	東御くるみネット ワーク推進事業 (H29～H31)	シナノグルミにおけるICTを用 いた樹木管理体制の構築及び 技術継承システムの構築、遺 伝子解析による優良品種の選 定、健康に与える影響調査、く るみネットワーク立上げ	5,320,760	指標①	東御市内での シナノグルミ の栽培本数	8,500	本	H31.3	8,980	◎				
					指標②	東御市内で生 産されたシナ ノグルミの売 上高	41,600	千円	H31.3	37,553	○				
					指標③	東御くるみ ネットワークで 作業受託する シナノグルミ の本数	1,000	本	H31.3	230	△				
4	地方創生推進交付金	湯の丸ツーリズム プロジェクト 推進事業 (H28～H33)	スポーツコミッション設立準備、湯の丸ツーリズム・イベント事業、プロモーション事業、室内トレーニング器具購入事業	24,969,479	指標①	湯の丸高原観 光入込客数	580,300	人	H31.3	555,300	○				
5	地方創生拠点整備交付金(第1回)			193,039,200	指標②	湯の丸高原観 光消費額	1,407,630	千円	H31.3	1,107,390	○				
6	地方創生拠点整備交付金(第3回)			219,829,040											
7	地方創生拠点整備交付金(第2回)	旧庁舎を利用 した地域コミュ ニティの活動拠 点整備事業 (H29～H33)	北御牧庁舎市民交流サロン整備事業	32,382,720	指標①	市民交流セン ターの年間利 用者数	0	人	H31.3	5,472	◎				
					指標②	地域ビジョン の将来像を実 現するための 新たに始めた 事業数	1	事業	H31.3	1	◎				
					指標③	北御牧地区へ の県外からの 転入者数(人)	90	人	H31.3	40	△				
8	地方創生推進交付金	湯の丸高原ス ポーツ交流施 設魅力強化事 業	情報発信システム構築(専用HP)、健康志向者向けセミナー開催、プロモーション活動費(テレビ番組制作)	4,850,578	指標①	湯の丸高原ス ポーツ交流施 設利用者数 (スポーツ・ ツーリズム、 ヘルスツーリ	4,500	人	H31.3	5,165	◎				
					指標②	湯の丸観光入 り込み客数	558,700	人	H31.3	555,300	○				
					指標③	湯の丸高原観 光消費額	1,352,277	千円	H31.3	1,107,390	○				
9	地方創生拠点整備交付金(第3回)	「ワイン&ピア・ミュージアム」整備による農業農村活性化施設リノベーション事業(H30～H34)	ワイン&ピア・ミュージアム整備事業	90,250,000	指標①	ワイン&ピア・ミュージアム来場者数	0	人	H31.3	—					
					指標②	ワイン&ピア・ミュージアムに関わる観光消費額	0	人	H31.3	—					

第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針（案）

企画振興部企画振興課

1 総合戦略策定の趣旨

人口減少や東京圏への人口一極集中への歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地方を活性化するための基本的な理念を定める「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ、本市において人口減少を克服し、将来に亘って活力ある地域社会を実現していくために、平成27年7月、「第1期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、計画的に施策の展開を図ってきました。

令和元年度は、この第1期総合戦略の最終年にあたることから、国の動向に合わせ、これまでの地方創生の取り組みの成果や課題を調査・分析し、第1期の総仕上げに取り組むとともに、令和2年度を初年度とする「第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までとします。

3 総合戦略策定にあたっての基本的な視点

（1）国及び長野県の総合戦略との整合

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条の規定により、国が定める総合戦略及び長野県総合戦略を勘案して策定します。

（2）第2次東御市総合計画・後期計画との整合

総合戦略は、人口減少の克服と持続可能な地域づくりを目指す行動計画であり、総合計画における「雇用の創出」・「定住の促進」・「人口増」の施策を抽出した性格を有することから、後期基本計画との整合を図りながら策定します。

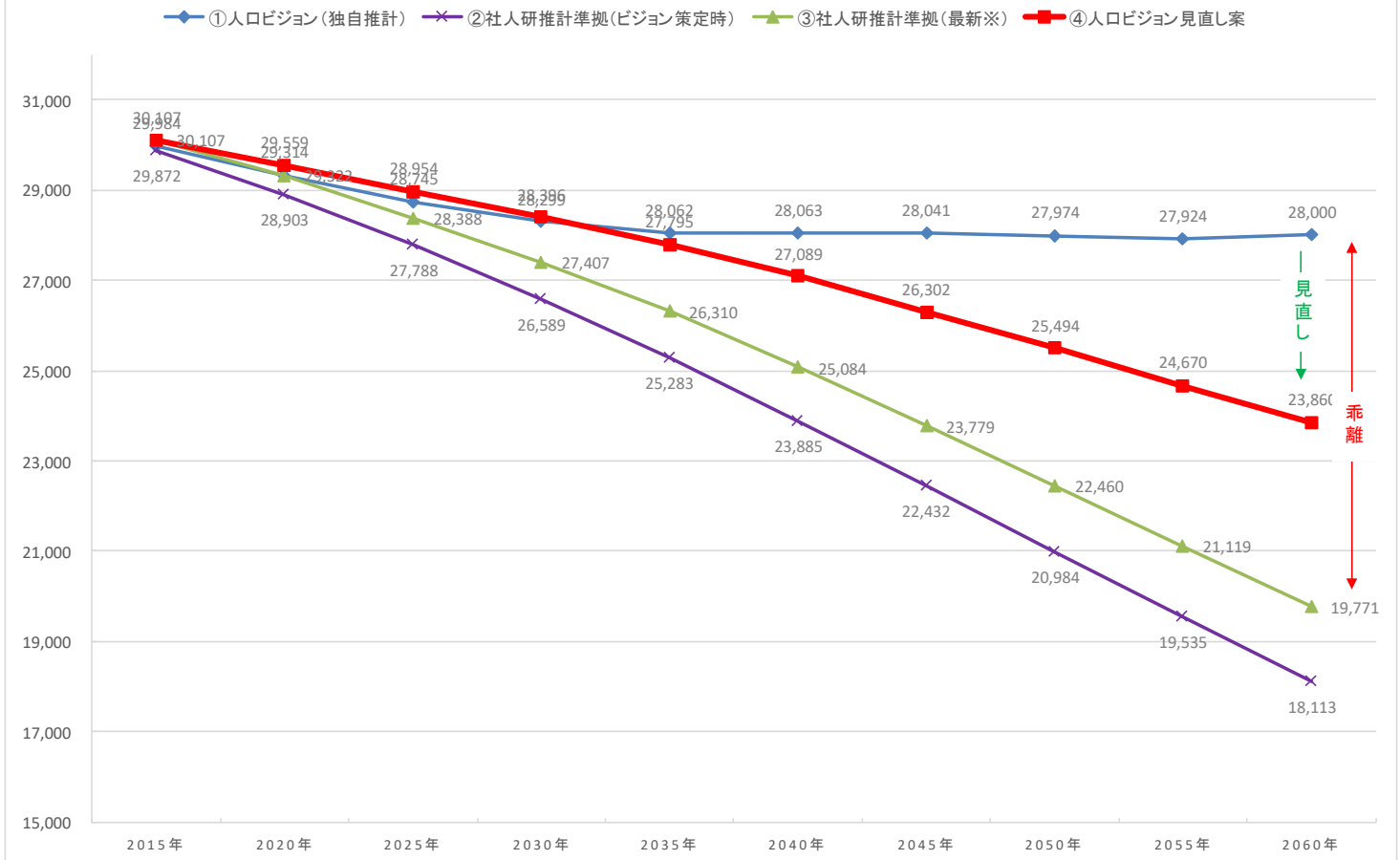
（2）人口ビジョンとの整合

これまで5ヵ年の人口推移の実績データ及び直近（平成30年3月30日）で公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計データを踏まえると、人口ビジョンに示す将来人口変動に大きな乖離が見込まれるため、出生・死亡・移動率の3要素を検証し、必要な見直しを行います。

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
①人口ビジョン （独自推計）	29,984	29,314	28,745	28,299	28,062	28,063	28,041	27,974	27,924	28,000
②社人研推計 （ビジョン策定時）	29,872	28,903	27,788	26,589	25,283	23,885	22,432	20,984	19,535	18,113
③社人研推計 （最新※）	30,107	29,322	28,388	27,407	26,310	25,084	23,779	22,460	21,119	19,771

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（平成30年3月30日公表）

人口推移の長期的な見通し



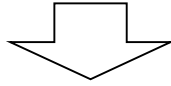
4 第2期総合戦略の基本的な考え方

地方創生は息の長い取り組みであり、第1期で根付いた地方創生の意識や取り組みを令和2年度以降も継続する必要があるため、国が示す4つの基本目標の枠組みを維持しつつ、十分に発現していない施策についてはさらなる充実を図るとともに、新たなテーマへも果敢に挑戦していきます。

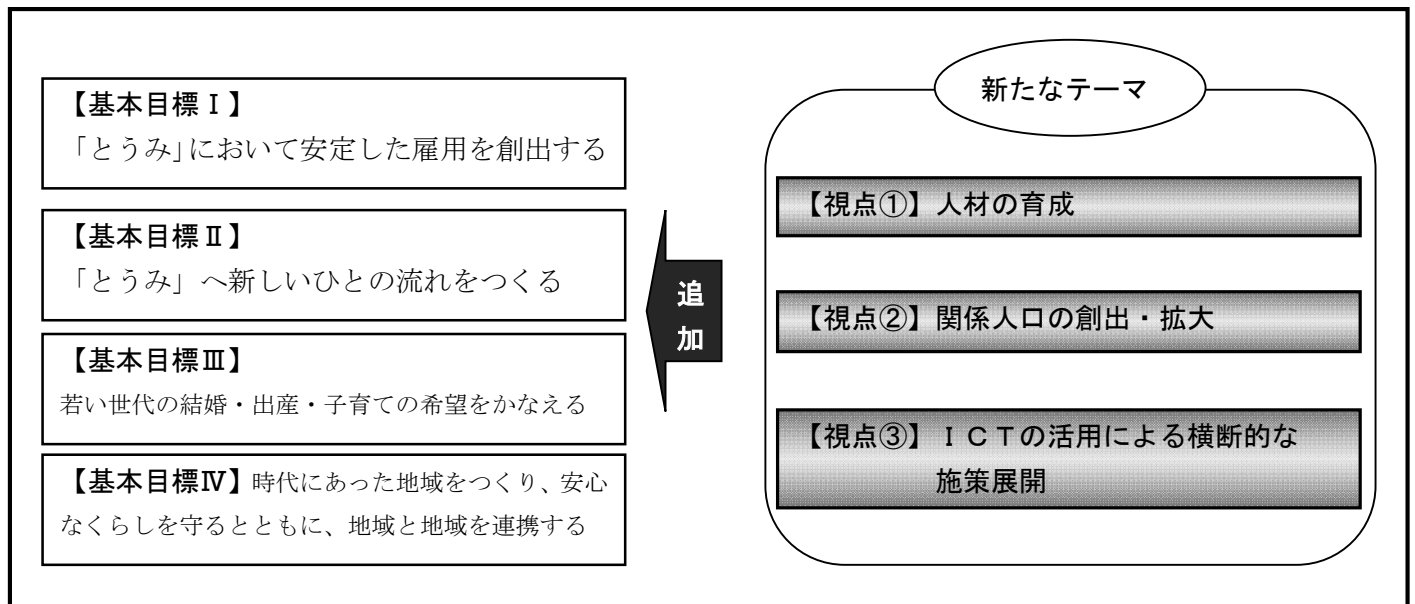
また、経済・社会の実態に関する分析を行い、確かな根拠に基づく政策立案の考え方のもと、アウトカム指標を原則とした客観的な指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを確立します。

基本目標

- ◆ 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ◆ 地方への新しいひとの流れをつくる
- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



＜本市における４つの基本目標＞



◆ 人材の育成

中長期を見据えて「ひと」に着目し、地方創生に取り組む人材の育成や活躍を図るための環境の整備を推進します。

◆ 関係人口の創出・拡大

人口減少・少子高齢化や地域づくりを支える担い手不足など様々な地域課題を抱える中、地域外であって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

◆ ＩＣＴの活用による横断的な施策展開

ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、まち・ひと・しごと創生の施策を横断的に結びつけ、施策を連携させ、地域課題の解決に取り組みます。

５ 計画策定の体制

（１）市民参画

①学生・若い世代へのアンケート調査、ワークショップ

人口減少に直結し、次代を担う世代として、学生、子育て世代の若者の参画によるワーキンググループを設置するとともに、市長と語る車座ミーティング、アンケート調査、ワークショップなど通じて、人口減少対策に必要な意見や提言を聴取します。

②市民会議との協働

第２次総合計画・後期計画の策定にあたって参画を得た「市民会議」と協働し、「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」について必要な意見を聴取し、戦略の立案を進めます。

③パブリックコメント

基本方針や戦略の策定にあたっての基本的方向性、素案など、計画策定段階から広く市民意見を聴取します。

(2) 審議会の設置

東御市まちづくり審議会条例に基づき、第2期総合戦略（案）について審議します。

(3) 庁内の策定体制

①東御市総合戦略推進本部（庁議）

人口ビジョンの改定、第2期総合戦略の策定及び推進に全庁的に取り組むため、推進本部を設置し、基本目標等に沿った施策・事業の展開、KPIの設定等の方針決定を行います。

②まち・ひと・しごと創生総合戦略庁内プロジェクトチーム

人口ビジョンの改定、第2期総合戦略の策定及び推進に係る調査研究を通じ、具体的な施策等を立案します。

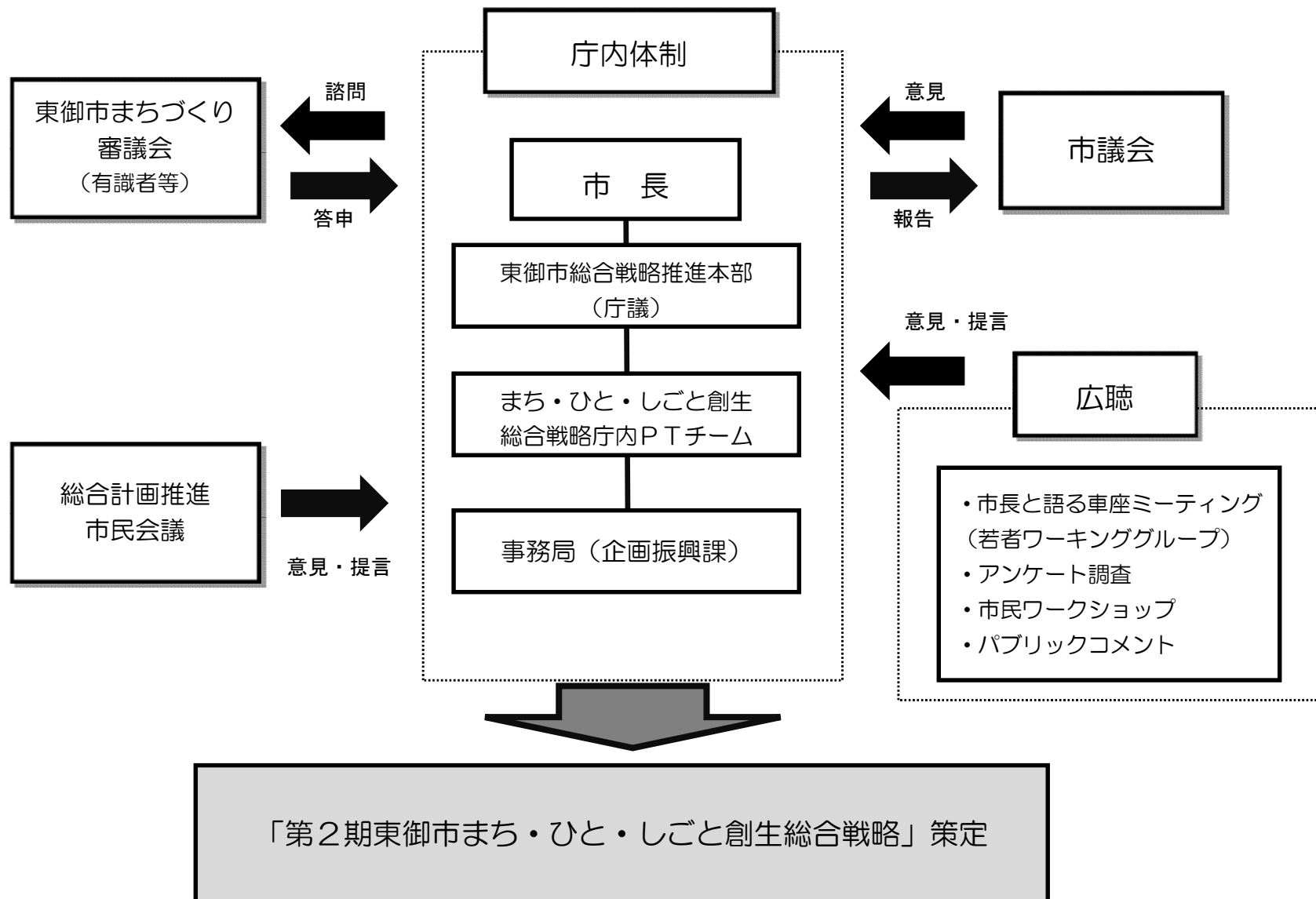
6 計画策定の体制図

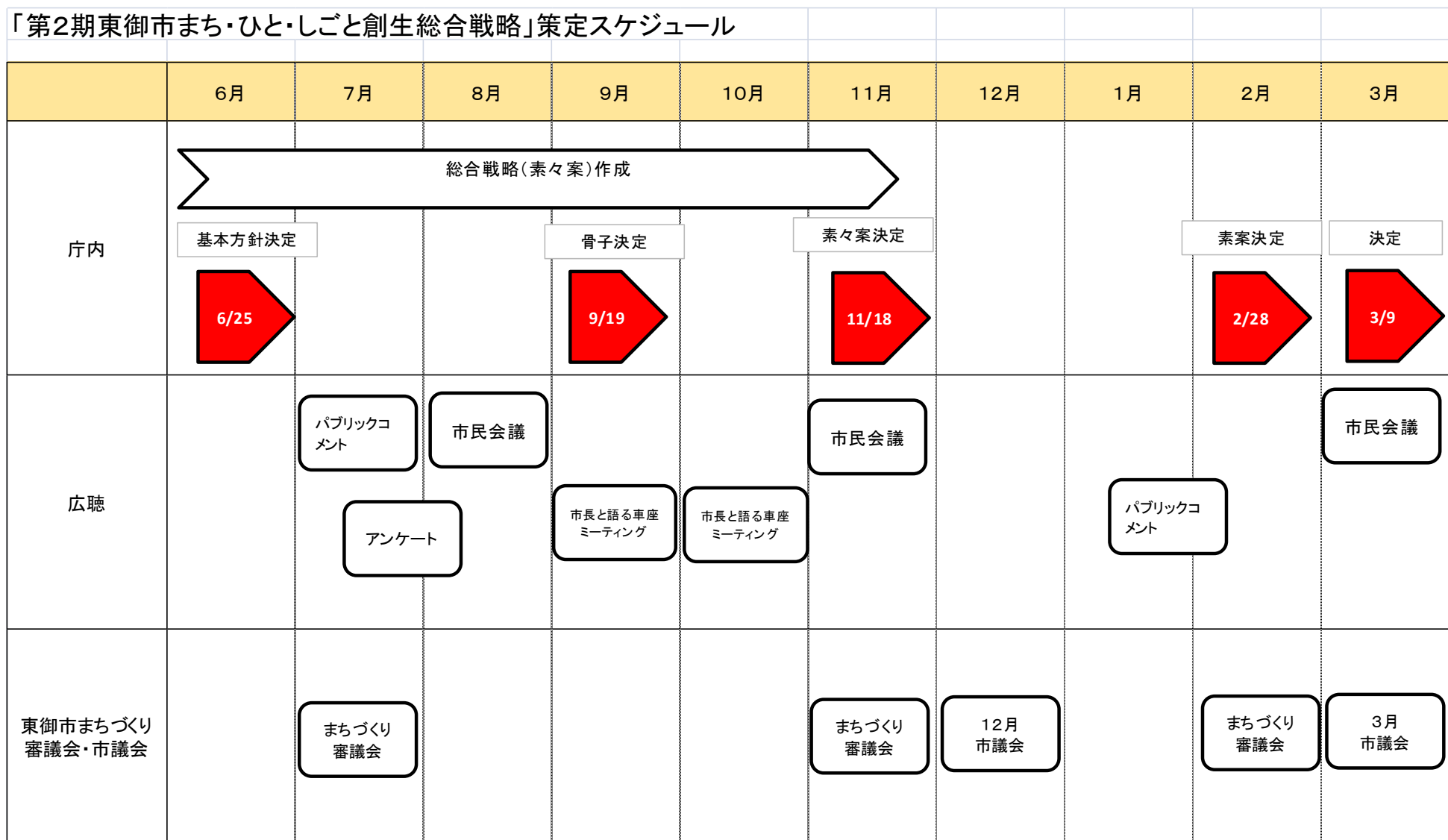
別紙のとおり

7 策定スケジュール

別紙のとおり

第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進体制





第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定に向けた基本的な考え方（案）

～施策の立案に向けた論点の集約～

令和元年 6 月

企画振興部 企画振興課 企画政策係



1、第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨

「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ、平成27年7月に「第1期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を克服し、将来に亘って活力ある地域社会の実現のため、計画的かつ戦略的に施策を推進してきました。

今年度は、第1期総合戦略が最終年となることから、第1期の総仕上げに取り組むとともに、国の動向に合わせ、これまでの取り組みの成果や課題を調査・分析し、令和2年度を初年度とする「第2期東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、継続的に地方創生に取り組めます。

＜「東御市人口ビジョン」で掲げた目指すべき将来の方向＞

- (1) 子どもを生み育てたいという環境を整える～出生率を高める～
- (2) 若い世代を呼び込み・呼び戻せる環境を整える～若者流出に歯止めをかける～
- (3) 東御市らしさを活かした地域環境を整える～定住者を誘う～

《4つの基本目標》

- ◆「とうみ」において安定した雇用を創出する
- ◆「とうみ」への新しいひとの流れをつくる
- ◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2、これまでの施策展開の成果・検証



(1) 総合戦略に定めるKPI（重要業績評価指標）からの検証

◆ 『基本目標Ⅰ 「とうみ」において安定した雇用を創出する』

⇒この5年間で地域経済が緩やかに回復する背景を受け（有効求人倍率－H27：1.13⇒H30：1.73）、市内での起業など雇用の創出に一定の成果がある。

◆ 『基本目標Ⅱ 「とうみ」への新しい人の流れをつくる』

⇒スポーツ合宿や自然体験学習などの地域ツーリズムによる交流人口が増加傾向にある。一方、全国的な認知度は停滞している。

◆ 『基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を考える』

⇒子育て支援センター利用者数、サポーター登録者数ともに目標値を上回り、子育てのしやすい環境は整いつつある。

◆ 『基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、広域的な地域と連携する』

⇒5地区の地域づくり組織の発足、地域ビジョンの策定など地域独自のまちづくりが進みつつある。一方、地域でのイベントへの若者、女性の参加率は4割弱に留まっている。

基本目標	指標名称	基準値	KPI	目標値 (4年間累計値)	実績値 (4年間累計値)	進捗率
【基本目標Ⅰ】雇用の創出	起業件数(県・市制度資金活用件数)	1件(H26)	5年間で10件	8件	36件	450.0%
【基本目標Ⅱ】ひとの流れをつくる	地域ツーリズムによる交流人口(スポーツ合宿、自然体験学習等)	11,586人(H26)	15,000人	14,317人	14,882人	103.9%
	県外からの転入者数(年次)	376人(H25)	5年間で1,900人	1,520人	1,473人	96.9%
	東御市に対する評価(全国市町村認知度ランキング ブランド総合研究所)	1,047市町村中988位(H26)	500位	597位	939位	63.6%
【基本目標Ⅲ】結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援センター利用者数	17,372人(H26)	17,900人	17,794人	17,857人	100.4%
	子育て支援サポーター登録者数(累計)	19人(H26)	60人	48人	63人	131.3%
【基本目標Ⅳ】時代にあった地域づくり	小学校区単位の地域づくり組織(累計)	3地区(H26)	5地区	5地区	5地区	100.0%
	地域ビジョン策定(累計)	0地区(H26)	5地区	4地区	5地区	100.0%
	イベント等の関係者の若者と女性の割合(地域づくり組織が主催するイベント等)	0%(H26)	30%	24%	38%	158.3%

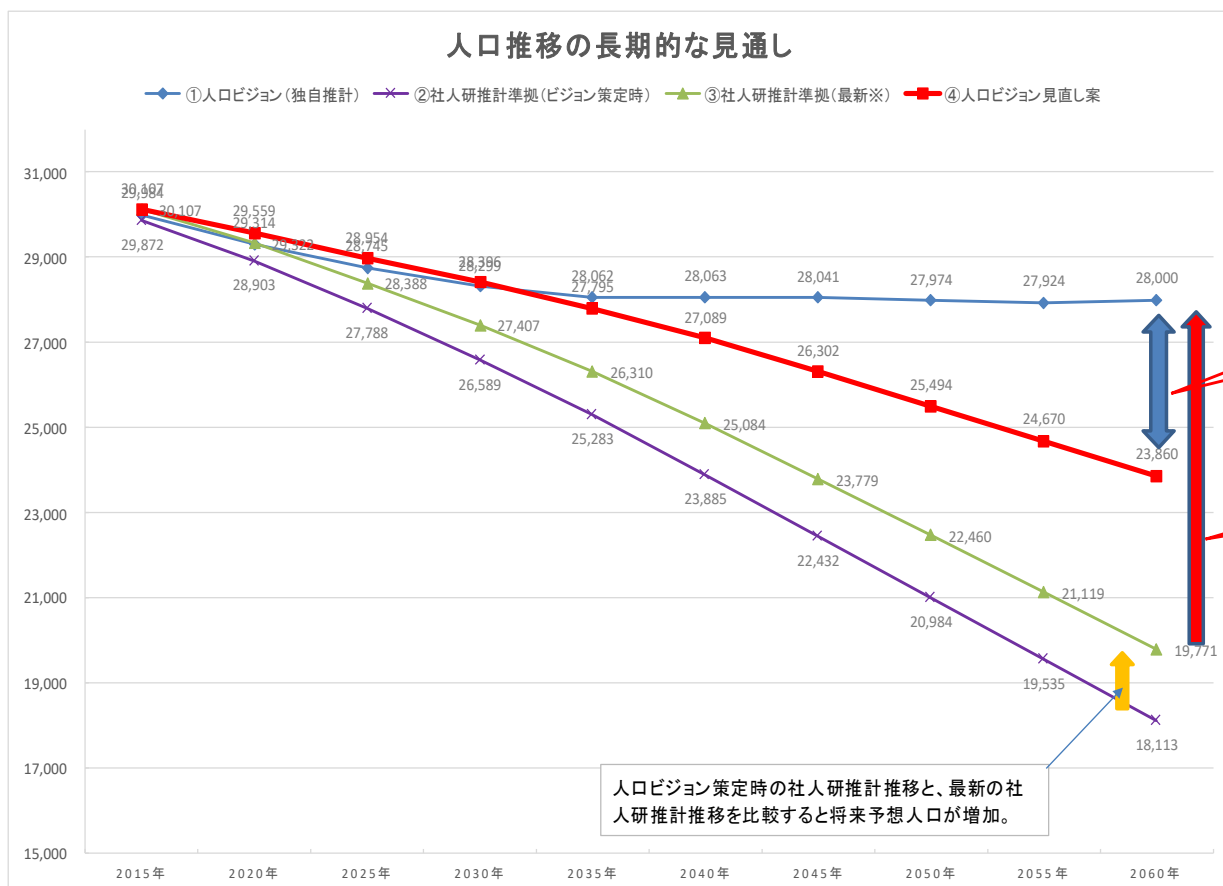
2、これまでの施策展開の成果・検証



(2) 各種データからの検証

①東御市人口ビジョン（2015年度策定）、社人研、実績値からの検証

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①人口ビジョン（独自推計）	29,984	29,314	28,745	28,299	28,062	28,063	28,041	27,974	27,924	28,000
②社人研推計準拠（ビジョン策定時）	29,872	28,903	27,788	26,589	25,283	23,885	22,432	20,984	19,535	18,113
③社人研推計準拠（最新※）	30,107	29,322	28,388	27,407	26,310	25,084	23,779	22,460	21,119	19,771
④人口ビジョン見直し案	30,107	29,559	28,954	28,396	27,795	27,089	26,302	25,494	24,670	23,860



分析

・人口ビジョン策定時と最新の社人研推移を比較：
将来予想人口が増加へ転じた。
⇒地方創生事業の実施に一定の成果有りと考察。

人口ビジョン見直し

大きな乖離

戦略の方向性

一定の成果はあるものの人口ビジョンの28,000人維持とは大きな乖離幅がある。
⇒社会動態、合計特殊出生率等の目標値の時点修正を行い、人口ビジョンの見直しが必要ではないか。

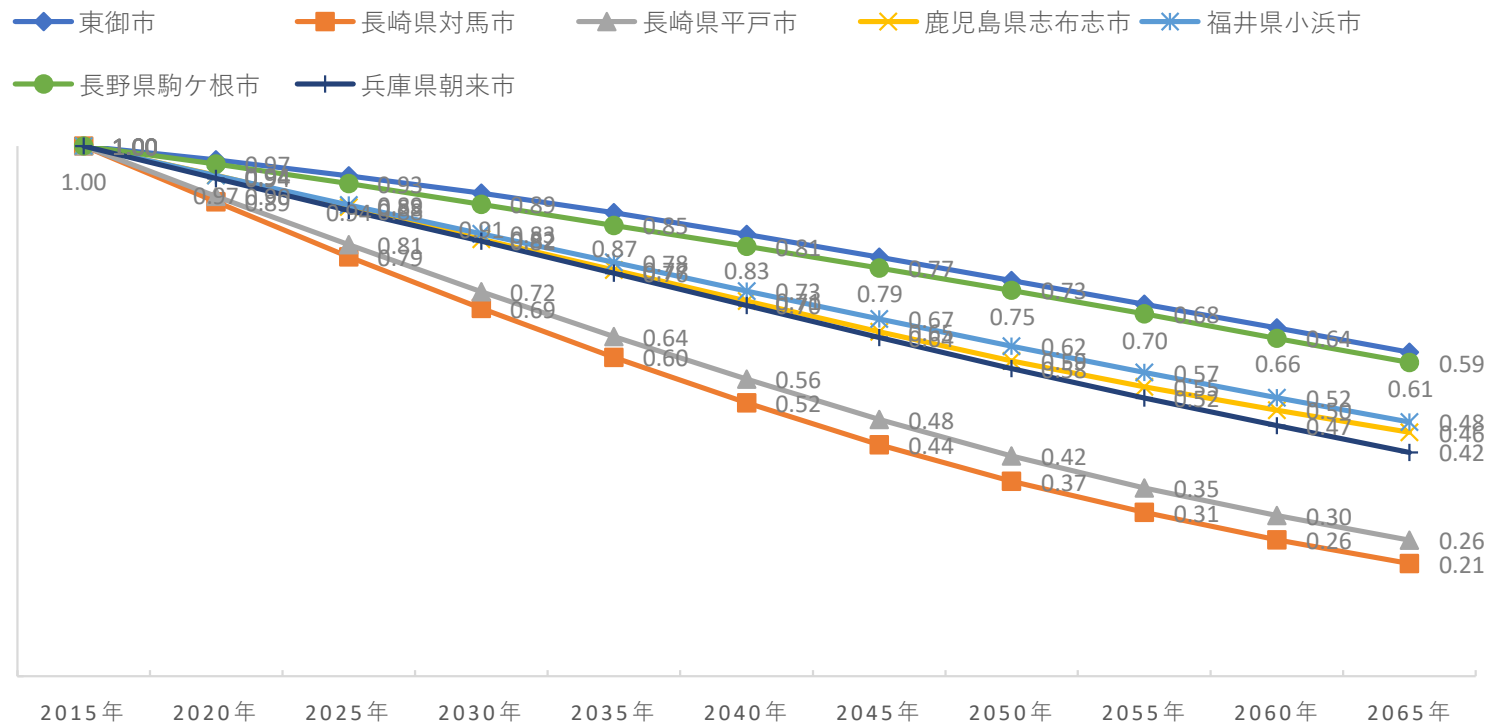
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（平成30年3月30日公表）に準拠。
（H27（2015）年の国勢調査を基に平成30（2018）年3月1日現在の1県（福島県）および1,798市区町村を対象に推計。）

2、これまでの施策展開の成果・検証



②東御市と同規模自治体との将来人口推計比較

	合計特殊出生率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2065年減少率※
東御市	1.59	30,107	29,322	28,388	27,407	26,310	25,084	23,779	22,460	21,119	19,771	18,382	0.61
長崎県対馬市	2.18	31,457	28,122	24,875	21,817	18,917	16,207	13,733	11,560	9,703	8,092	6,674	0.21
長崎県平戸市	1.96	31,920	28,887	25,965	23,133	20,429	17,874	15,443	13,248	11,327	9,652	8,189	0.26
鹿児島県志布志市	1.95	31,479	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784	14,468	0.46
福井県小浜市	1.77	29,670	28,011	26,361	24,758	23,155	21,547	19,975	18,450	16,977	15,569	14,221	0.48
長野県駒ヶ根市	1.71	32,759	31,653	30,428	29,150	27,850	26,548	25,206	23,824	22,370	20,870	19,374	0.59
兵庫県朝来市	1.68	30,805	28,906	27,046	25,255	23,412	21,536	19,660	17,855	16,143	14,533	13,003	0.42



分析

人口減少の要因は、合計特殊出生率より社会増減（移動率）が大きく影響と推察。

戦略の方向性

子育て施策と合わせ、社会増減対策を重点施策として推進することが必要ではないか。（市外への転出に歯止めをかけること、またU・Iターンによる転入者数増加策）

※H25国勢調査を基準とした社人研推計準拠

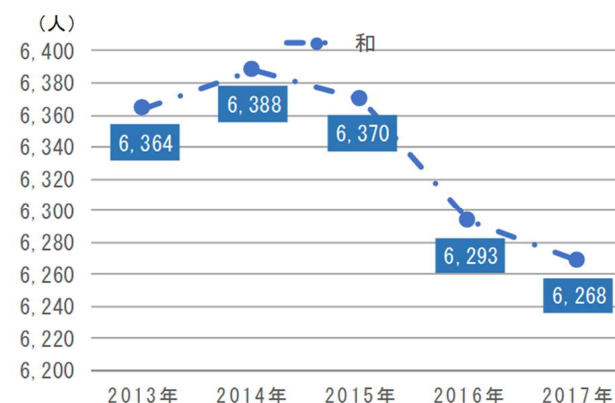
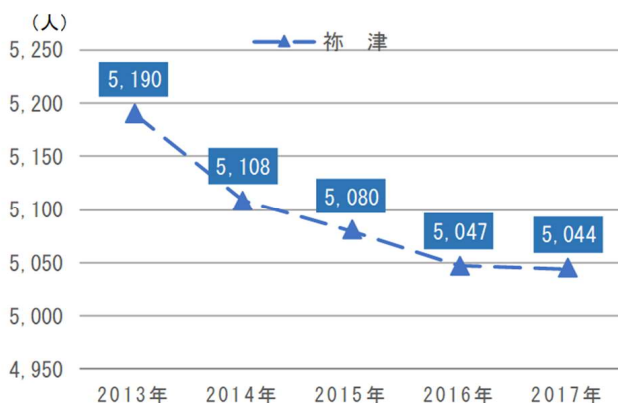
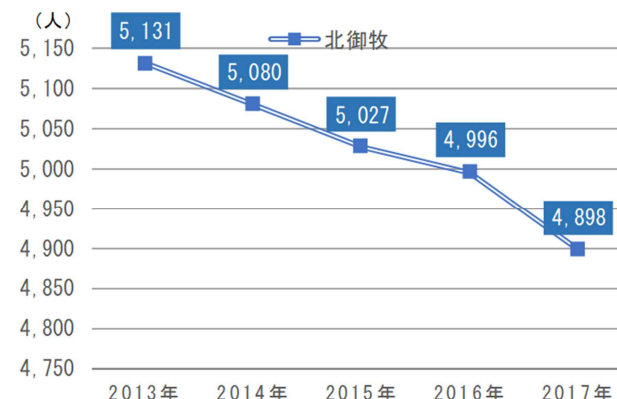
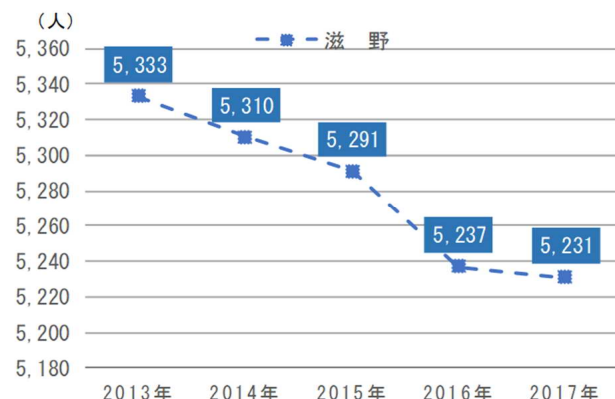
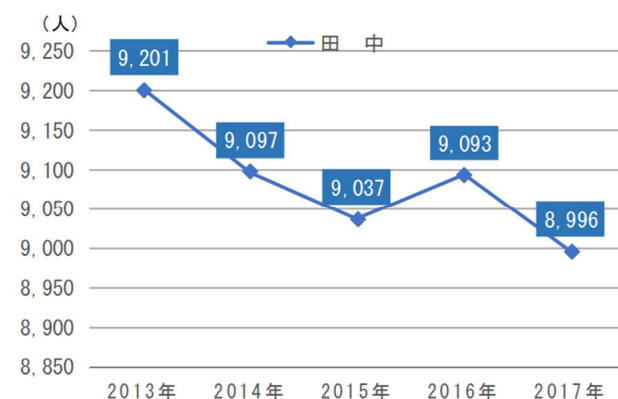
※基準の2015年人口を1.00とした場合の、2065年人口比率

2、これまでの施策展開の成果・検証

③東御市内地区別の人口推移と市民意識調査との検証

単位:人

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013→2017年 の増減率	2013→2017年 の増減数
田 中	9,201	9,097	9,037	9,093	8,996	-2.2%	-205
滋 野	5,333	5,310	5,291	5,237	5,231	-1.9%	-102
祢 津	5,190	5,108	5,080	5,047	5,044	-2.8%	-146
和	6,364	6,388	6,370	6,293	6,268	-1.5%	-96
北御牧	5,131	5,080	5,027	4,996	4,898	-4.5%	-233
計	31,219	30,983	30,805	30,666	30,437	-2.5%	-782



分析

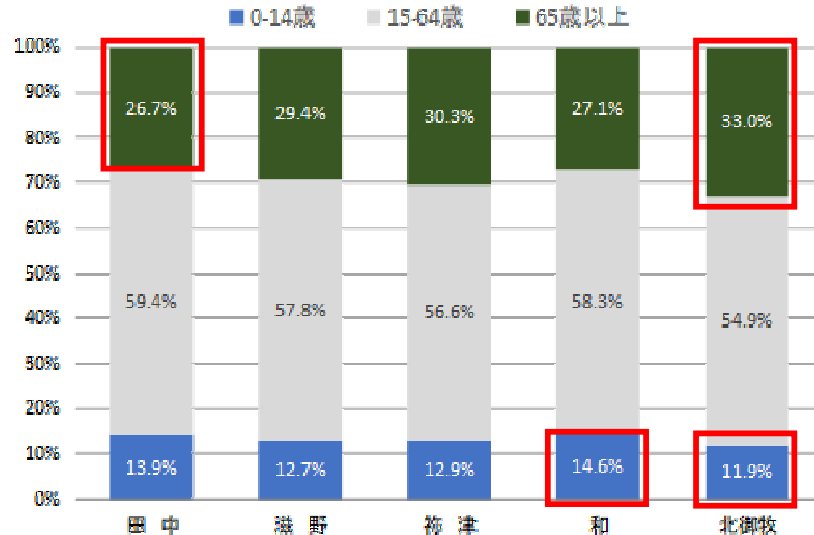
- ・ 5地区全て：減少傾向
- ・ 減少率：最小—和地区
最大—北御牧地区

2、これまでの施策展開の成果・検証



③東御市内地区別の人口推移と市民意識調査との検証

地区別年齢構成比率（2015年）



出典：総務省「国勢調査」（2015年）

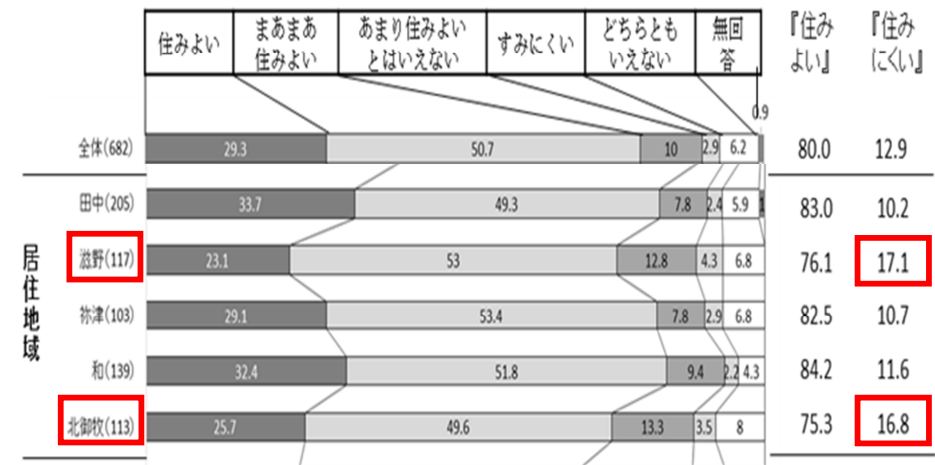
分析

- ・ 老年人口（65歳以上）比率：最小－田中地区、最大：北御牧地区
- ・ 年少人口（0～14歳）比率：最小－北御牧地区、最大：和地区
- ・ 市民意識調査：『住みにくい』『移りたい』市民の割合が大：滋野地区、北御牧地区
- ・ 北御牧地区：『住みにくい』『移りたい』市民の割合が大
⇒実際の人口減少も他地区より進行

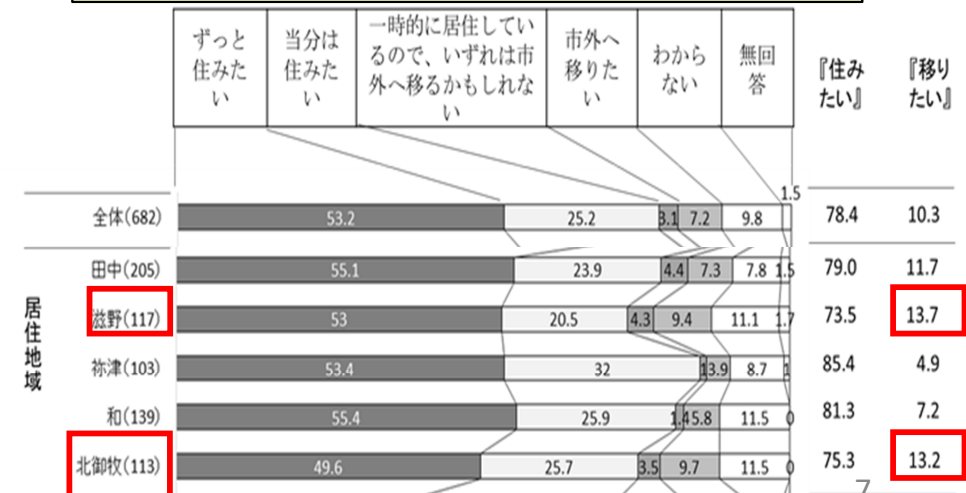
市民意識調査	
項目	調査
調査対象	東御市に在住する16歳以上の市民
標本数	2,500
有効回収数(率)	682(27.3%)
調査方法	郵送による配布・郵送回収
調査期間	H29.1～H30.1

●市民意識調査-問：東御市は住みやすいか。

単位：％



●市民意識調査-問：東御市にずっと住み続けたいか。



2、これまでの施策展開の成果・検証

③東御市内地区別の人口推移と市民意識調査との検証

●市民意識調査：『移りたい』理由について

単位：人
%

	回答者数	通勤・通学などの交通の便が悪いから	買い物などの日常生活が不便だから	働く場所が少ないから	住宅事情が悪いから	地域の行事や近所づきあいが難しいから	福祉や医療が不十分だから	道路等の都市基盤が整っていないから	子育てや教育の環境が良くないから	行政サービスに不満があるから	その他	無回答
全体	49	9	6	6	0	7	1	2	0	2	10	6
	99.9	18.4	12.2	12.2	0.0	14.3	2.0	4.1	0.0	4.1	20.4	12.2
田中	15	3	2	2	0	2	0	1	0	0	2	3
	99.9	20.0	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	20.0
滋野	11	1	1	1	0	3	0	0	0	1	3	1
	100.1	9.1	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	9.1
苅津	4	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
和	8	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3	2
	100.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0
北御牧	11	3	2	3	0	0	0	1	0	0	2	0
	100.1	27.3	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0

分析

- ・全体：移りたい主な理由は4つ「通勤・通学などの交通の便が悪いから」「地域の行事や近所づきあいが難しいから」「買い物などの日常生活が不便だから」「働く場所が少ないから」
- ・滋野地区：「地域の行事や近所づきあいが難しいから」
- ・北御牧地区：「通勤・通学などの交通の便が悪いから」「買い物などの日常生活が不便だから」「働く場所が少ないから」

戦略の方向性

- ・北御牧地区を中心に通勤・通学、買い物などの日常生活に不便を感じている市民が多い。
⇒公共交通対策の見直し、推進が必要ではないか。
- ・「地域の行事や近所づきあいが難しいから」と感じている市民がいる。
⇒各地区の地域づくり組織と連携し、「誰でもが気軽に触れ合える」「誰もが取組みたくなる」ような地域のコミュニティづくり、地域での人材育成の推進が必要ではないか。

2、これまでの施策展開の成果・検証

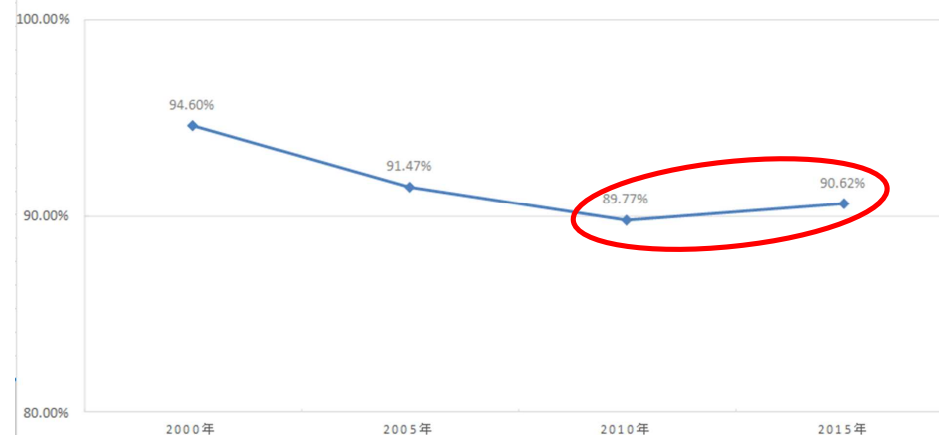
④東御市内年齢階級別の人口推移の検証

年齢階級別純移動数の推移（男性）

	1985年→ 1990年(人)	1990年→ 1995年(人)	1995年→ 2000年(人)	2000年→ 2005年(人)	2005年→ 2010年(人)	2010年→ 2015年(人)
0-4歳→5-9歳	86	92	54	34	23	16
5-9歳→10-14歳	60	55	24	8	-1	11
10-14歳→15-19歳	-146	-133	-93	-108	-115	-102
15-19歳→20-24歳	-242	-197	-155	-189	-204	-185
20-24歳→25-29歳	190	165	243	88	83	60
25-29歳→30-34歳	66	86	25	28	23	37
30-34歳→35-39歳	74	72	73	65	5	53
35-39歳→40-44歳	73	99	33	12	19	25
40-44歳→45-49歳	49	88	6	-6	4	-6
45-49歳→50-54歳	6	56	-6	-7	2	0
50-54歳→55-59歳	21	98	-5	-6	42	36
55-59歳→60-64歳	28	44	-20	53	58	34
60-64歳→65-69歳	3	13	-14	37	49	22
65-69歳→70-74歳	-9	-2	-3	7	7	-8
70-74歳→75-79歳	-10	9	-5	-3	-2	-6
75-79歳→80-84歳	-10	-4	8	9	-7	-4
80-84歳→85-89歳	2	5	-4	2	-4	-6
85-89歳→90歳-	4	-1	10	-3		

出典：内閣府「RESAS」

東御市就業率推移（25～44歳）（男性）



出典：国勢調査結果公表資料より

《県内・県外進学・就職者数》

	四年制大学			短期大学			専修学校等			就職		
	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計
28年度	1,099	4,642	5,741	948	374	1,322	1,870	1,707	3,577	2,882	296	3,178
%	19.1%	80.9%		71.7%	28.3%		52.3%	47.7%		90.7%	9.3%	
29年度	1,185	4,660	5,845	823	346	1,169	1,941	1,606	3,547	2,973	259	3,232
%	20.3%	79.7%		70.4%	29.6%		54.7%	45.3%		92.0%	8.0%	

出典：長野県教育委員会

分析

- ・ 継続して10代後半から20代前半は転出超過。短期的視点：「2005年→2010年」⇒「2010年→2015年」転出超過が回復傾向。
⇒考えられる要因：長野県内の公立高等学校卒業者の進路状況－県内での進学、就職が増加傾向。
- ・ 20代後半から40代前半：「2005年→2010年」⇒「2010年→2015年」転入超過が回復傾向。
⇒考えられる要因：有効求人倍率の回復（2010年：0.54⇒2015年：1.13）を背景に、同年齢階級の就業率の上昇。

2、これまでの施策展開の成果・検証



④東御市内年齢階級別の人口推移の検証

年齢階級別純移動数の推移（女性）

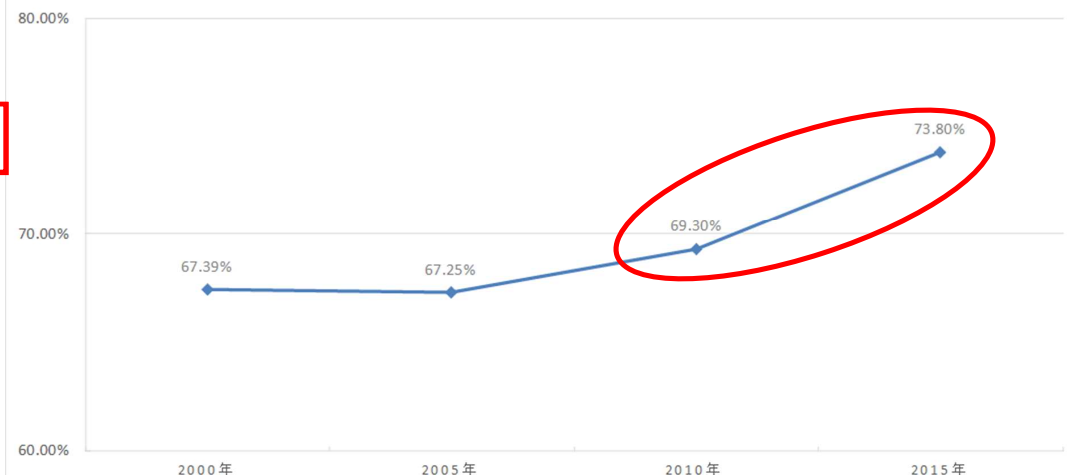
	1985年→ 1990年 (人)	1990年→ 1995年 (人)	1995年→ 2000年 (人)	2000年→ 2005年 (人)	2005年→ 2010年 (人)	2010年→ 2015年 (人)
0-4歳→5-9歳	61	86	51	29	25	26
5-9歳→10-14歳	31	56	-11	33	-7	-1
10-14歳→15-19歳	-116	-117	-79	-100	-104	-78
15-19歳→20-24歳	-138	-155	-126	-166	-206	-192
20-24歳→25-29歳	135	90	125	138	52	81
25-29歳→30-34歳	79	52	54	46	-11	23
30-34歳→35-39歳	71	106	104	59	-23	16
35-39歳→40-44歳	59	78	61	10	-8	5
40-44歳→45-49歳	9	36	29	29	-15	19
45-49歳→50-54歳	29	17	35	13	-8	-9
50-54歳→55-59歳	32	15	34	42	28	28
55-59歳→60-64歳	17	26	31	55	36	29
60-64歳→65-69歳	3	30	17	6	2	5
65-69歳→70-74歳	-13	0	-16	-10	27	13
70-74歳→75-79歳	15	12	20	33	4	-28
75-79歳→80-84歳	-9	-10	-3	-16	2	9
80-84歳→85-89歳	-9	-11	20	45	-11	-3
85-89歳→90歳-	-11	1	8	57	3	0

出典：内閣府「RESAS」

分析

- ・継続して10代後半から20代前半は転出超過。短期的視点：「2005年→2010年」⇒「2010年→2015年」転出超過が回復傾向。
⇒考えられる要因：長野県内の公立高等学校卒業者の進路状況－県内での進学、就職が増加傾向。
- ・20代前半から40代後半：「2005年→2010年」⇒「2010年→2015年」の転出超過から転入超過へ。
⇒考えられる要因：有効求人倍率の回復（2010年：0.54⇒2015年1.13）を背景に、同年齢階級の就業率の上昇。
- ・男女の比較：女性の方が年齢幅、転出者数、就業率ともに回復傾向が強い。
- ・就業率の向上と人口の転入者数の増加は大いに関係していると推察。

東御市就業率推移（25～44歳）（女性）



出典：国勢調査結果公表資料より

戦略の方向性

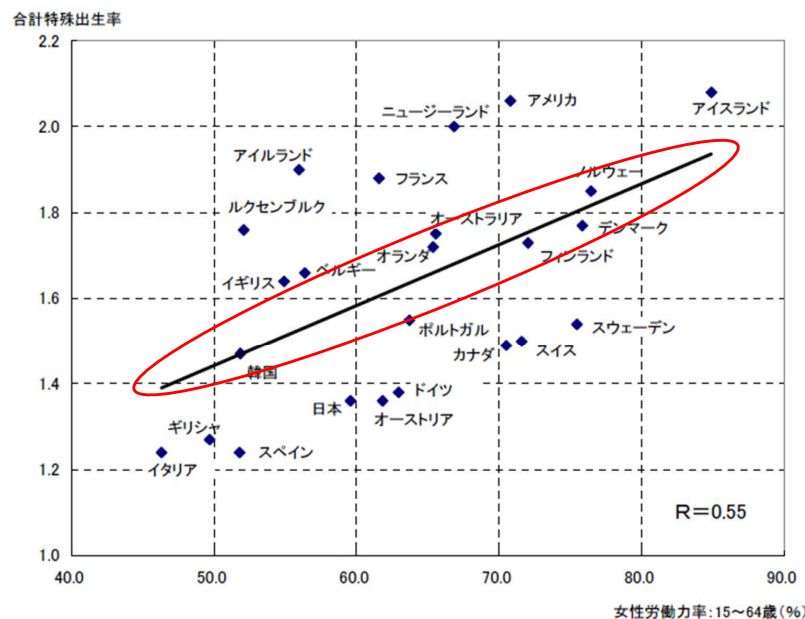
- ・若い世代の就業率向上の流れを確かなものにするため、通勤圏内の自治体と連携し、若い世代のニーズを捉えた雇用の創出が必要ではないか。
- ・高校卒業後、地元での進学率向上の流れを確かなものにするため、県内大学等の魅力向上に対し支援する必要があるのではないか。

2、これまでの施策展開の成果・検証

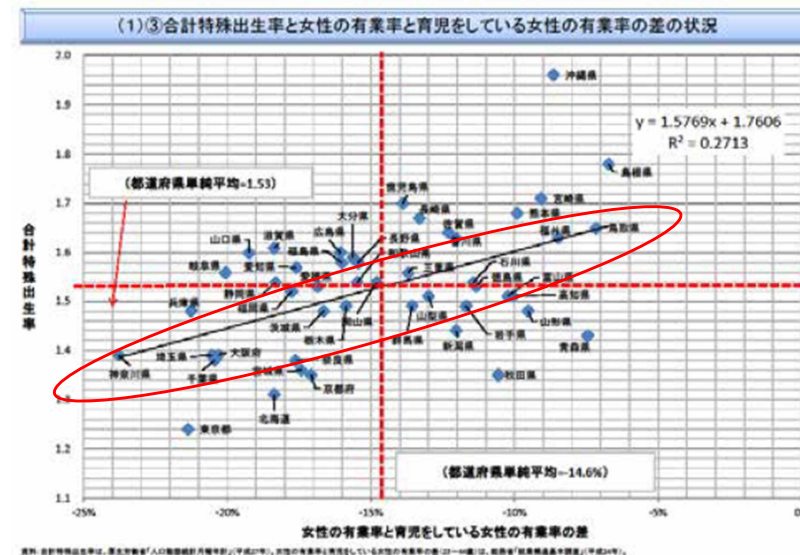


⑤合計特殊出生率と女性の労働に関する検証

図表 1-2-1 OECD 加盟 24 か国における合計特殊出生率と女性労働力率（15～64 歳）：2000 年



(資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本：人口動態統計,オーストラリア Births, No.3301,カナダ：Statistics Canada, 韓国：Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド：Demographic trends,U.S.:National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。
(注)女性労働力率：アイスランド、アメリカ、スウェーデン、スペイン、ノルウェーは、16 歳～64 歳。イギリスは 16 歳以上。



○ 都道府県別データを見ると、合計特殊出生率と、「女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差」「週60時間以上働く雇用者の割合」「平日1日当たり通勤等の時間」との間には、一定の相関がみられる。

○ 女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差が小さい（育児をしている女性の有業率が相対的に高い）と出生率が高い。（右上図）

○ 週60時間以上働く雇用者の割合が高いと出生率が低い。（左下図）

○ 平日1日当たりの通勤等の時間が長いと出生率が低い。（右下図）

資料：地域少子化・働き方指標

出典：H30.2第2回少子化克服戦略会議資料

分析

- ・ グローバルな視点（OECD加盟24か国）：女性労働力率と出生率は正の相関関係。
⇒女性の社会進出が進んでいる国ほど合計特殊出生率も高い傾向。
- ・ 国内の傾向：同様の傾向。

2、これまでの施策展開の成果・検証



⑤合計特殊出生率と女性の労働に関する検証

●同規模自治体の合計特殊出生率の高い自治体と女性の就業率

	東御市	兵庫県朝来市	駒ヶ根市	福井県小浜市	鹿児島県志布志市	長崎県平戸市	長崎県対馬市
就業率	73.80%	77.27%	74.60%	78.76%	78.21%	78.68%	72.02%
出生率	1.59	1.68	1.71	1.77	1.95	1.96	2.18
人口	30,107人	30,805人	32,759人	29,670人	31,479人	31,920人	31,457人

※H25国勢調査データより算出

分析

・東御市と同規模自治体（人口3万人程度）：女性の就業率が高い自治体ほど合計特殊出生率も高い傾向。

戦略の方向性

・女性が家庭・子育てと仕事とを「両立」しやすい環境づくりの推進が必要ではないか。

3、先進地事例との比較・検証

(1) 基本目標Ⅰ 「とうみ」において安定した雇用を創出する

①全国に広がる「Bizモデル」の取り組み

「Bizモデルとは？」

2008年に開設した静岡県富士市にある富士市産業支援センター「f-Biz（エフビズ）」をモデルにした中小企業支援の取り組みのこと。

自治体、商工会議所、金融機関などの民間事業者による共同運営。

中小企業の売上アップに特化した無料のコンサルティングで、f-Bizをモデルに現在は、全国で20拠点を超えるBizが各地の中小・小規模事業者をサポートしている。

特長

- ・完全無料で利用できる。
- ・何度でも相談できる。
- ・売上アップの結果にコミットする。
- ・センター長は年収1200万で全国から公募。
単年度契約で成果が重視される。

分析

・「Bizへ相談⇒地域の中小企業の売上アップ⇒地域経済活性化」の成功事例が増加。

戦略の方向性

・中小企業が多い東御市において、中小企業のコンサルティング等ソフト面の対策を充実させるための仕組みづくりが必要ではないか。

全国のBizモデルの状況

名称	状況
富士市産業支援センター (f-Biz)	・2008年に開設 ・年間2500～3000件の相談実績 (行列ができる中小企業相談所) ・相談者の約7割が売上アップを実感
岡崎ビジネスサポートセンター (OKa-Biz)	・2013年に開設 ・年間相談件数 (1年目：1404件、5年目：2914件) ・リピート率87.3%
福山ビジネスサポートセンター (Fuku-Biz)	・2016年に開設 ・開設1年目から1760件を超える相談 ・相談者の売上向上率は約60%

3、先進地事例との比較・検証

(1) 基本目標Ⅰ 「とうみ」において安定した雇用を創出する

②島根県江津市「ビジネスプランコンテスト事業」等の取り組み

「ビジネスプランコンテスト事業」

- ・江津市、NPO法人てごねっと石見、商工会等で構成される起業家支援コンソーシアムが地域課題解決につながるビジネスを募集。
- ・日本海信用金庫が融資や事業計画の指導、江津商工会議所や桜江商工会が経営支援、市が創業支援制度や支援機関の紹介・移住支援を実施。
- ・14件が起業を実現

【積極的な企業誘致】

- ・島根県へ市の職員派遣などにより、企業誘致のノウハウを持つ企業誘致専門職員を養成
- ・8件（増設含む）の企業誘致、150人の雇用創出（H26～28）



駅前商店街の活性化

- ・ビジネスコンテスト受賞者などの地元キーパーソンが中心となり駅前商店会青年部を結成
- ・駅前の店舗の積極的な情報提供、移転を促す取り組み
- ・駅前商店街でのにぎわいと交流創出イベントの開催
- ・駅前空き店舗活用22件、新規出店32件を実現（H24～28）

就業率の推移

2010国勢調査		2015国勢調査	
総数	就業者	総数	就業者
22,678	11,478	21,687	11,361
50.61%		52.39%	

上昇率
103.50%

分析

- ・官民共同で起業支援、駅前商店街の活性化を実施。専門職員の配置により、企業誘致及び雇用の創出を実現。就業率も確実に上昇。

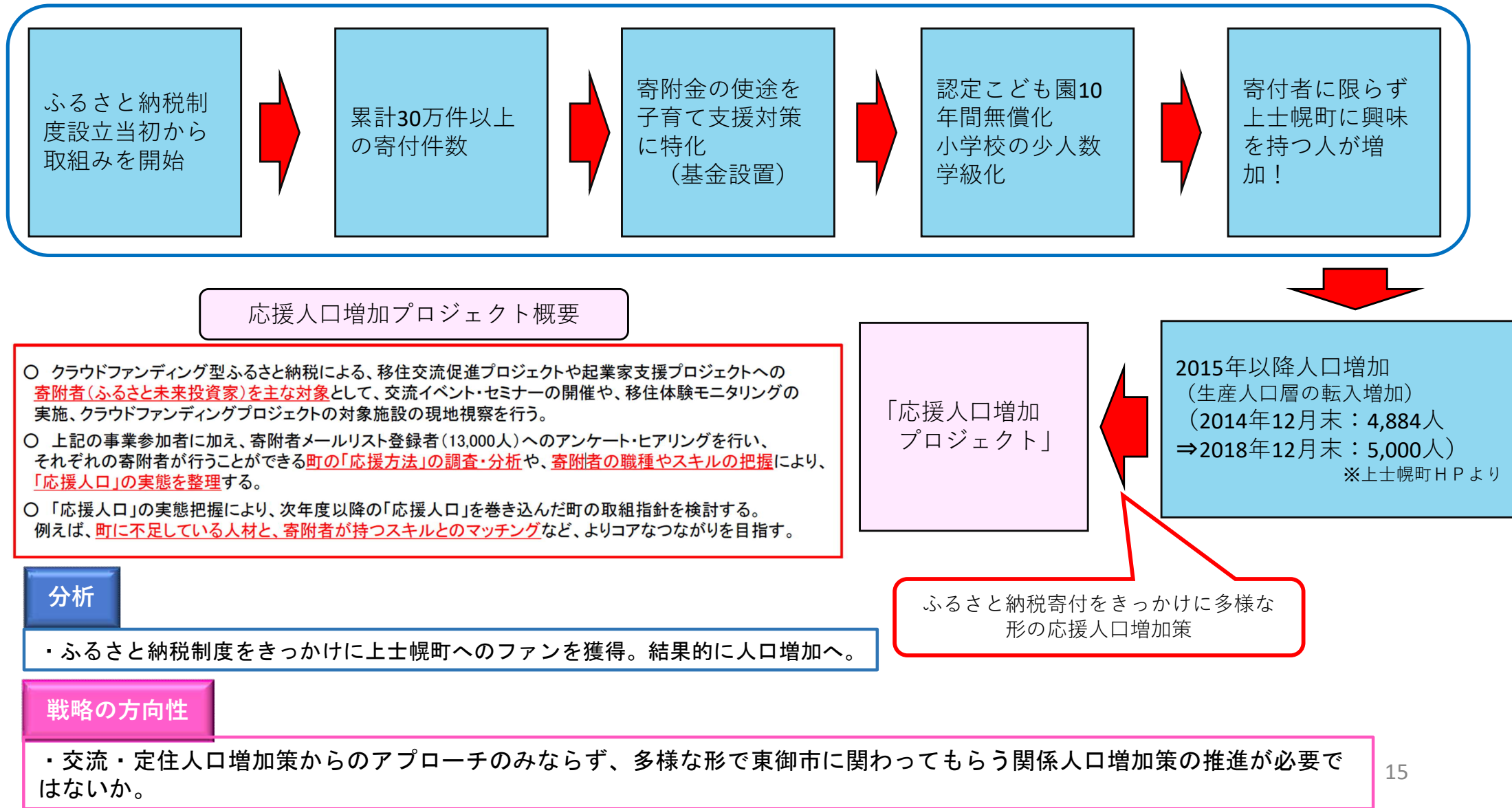
戦略の方向性

- ・東御市における官民共同の更なる活性化と専門的知識を有する職員配置の検討が必要ではないか。

3、先進地事例との比較・検証

(2) 基本目標Ⅱ 「とうみ」への新しいひとの流れをつくる

①北海道上士幌町「応援人口増加プロジェクト」の取り組み



3、先進地事例との比較・検証

(3) 基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

①岡山県奈義町「子育て応援宣言」の取り組み

合計特殊出生率推移

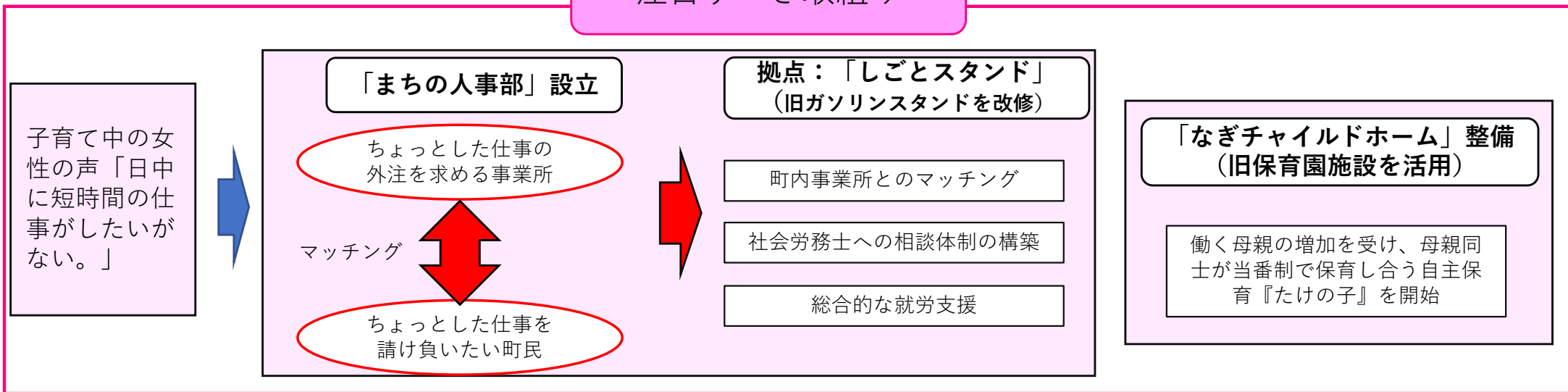
	2005年	2016年	2017年
合計特殊出生率	1.41	2.81	2.39

驚異の数字！日本一

注目すべき取り組み

【独自の手厚い支援策】

- ・在宅育児支援手当
- ・高等学校等就学支援
- ・医療費高校生まで無償
- ・出産祝い金交付
- ・ワクチン接種
- ・不妊治療助成
- ・不育治療助成



分析

・独自の手厚い支援策のほか、子育て中の女性のニーズを的確にとらえ、働く場の確保と子育てサポート体制を構築。

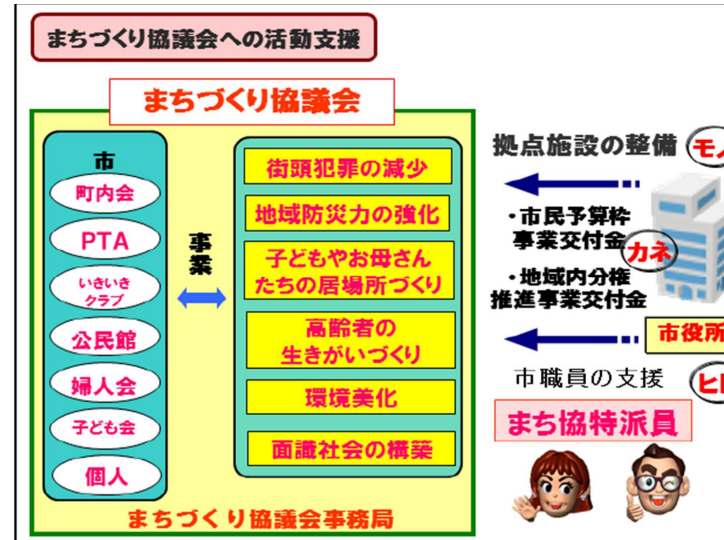
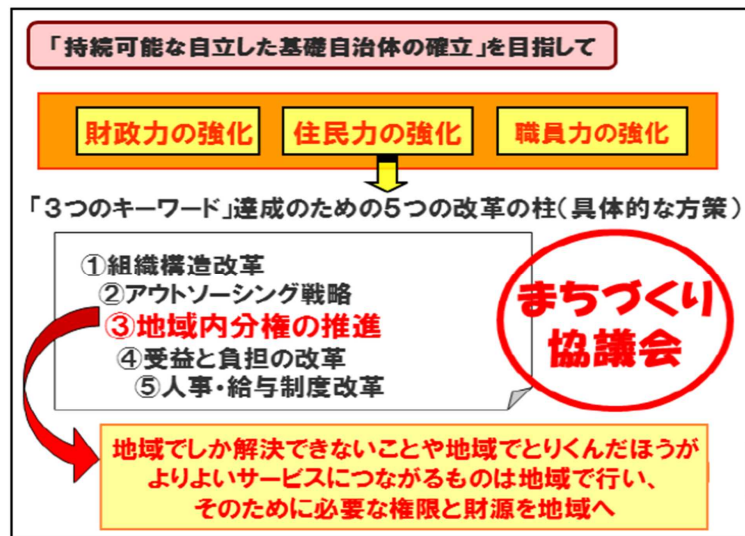
戦略の方向性

・結婚・出産・子育てに関係する若い世代の声を吸い上げ、東御市の実情にあった施策の推進が必要ではないか。

3、先進地事例との比較・検証

(4) 基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する。

①愛知県高浜市における「地域内分権（特派員制度）」の取り組み



高浜版総合戦略KPI

	平成26年度	平成29年度
地域活動に参加したことがある人の割合 (%)	58.5	62.9

	東御市		高浜市	
	データ	順位	データ	順位
財政力指数	0.5	517位	0.99	44位
実質公債費率	5.20%	—	9.50%	—
将来負担比率	54.40%	515位	なし	1位
人口千人あたりの職員数	12.00人	627位	5.78人	47位

出典：東洋経済都市データパック2018

分析

・高浜市：住民主体の地域経営と行政の役割を抜本的に見直し→地域のまちづくり協議会へ必要な権限と財源の分権→時代にあった地域づくりの推進
⇒地域活動に参加したことがある人の割合の増加、財政力に関する指標の健全化の維持、職員数の削減。

3、先進地事例との比較・検証



(4) 基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する。

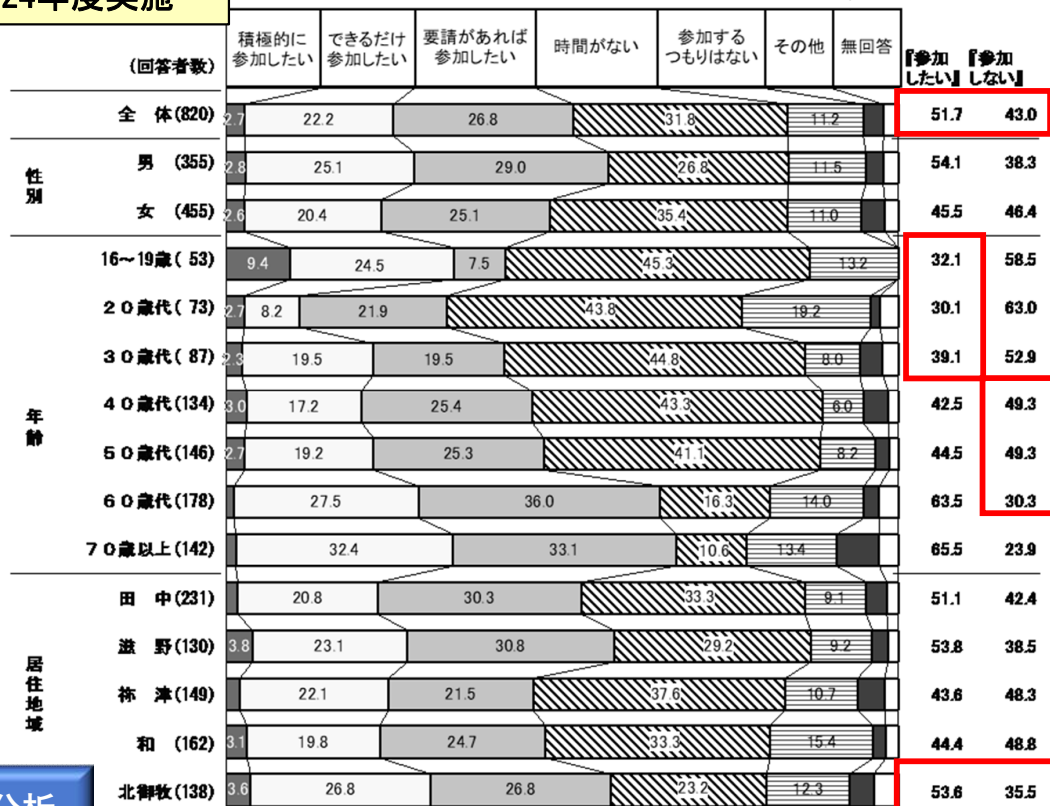
②東御市における地域づくりに関する状況

●市民意識調査-問：まちづくりや各種行事への参加意向

平成30年度実施

平成24年度実施

単位：%

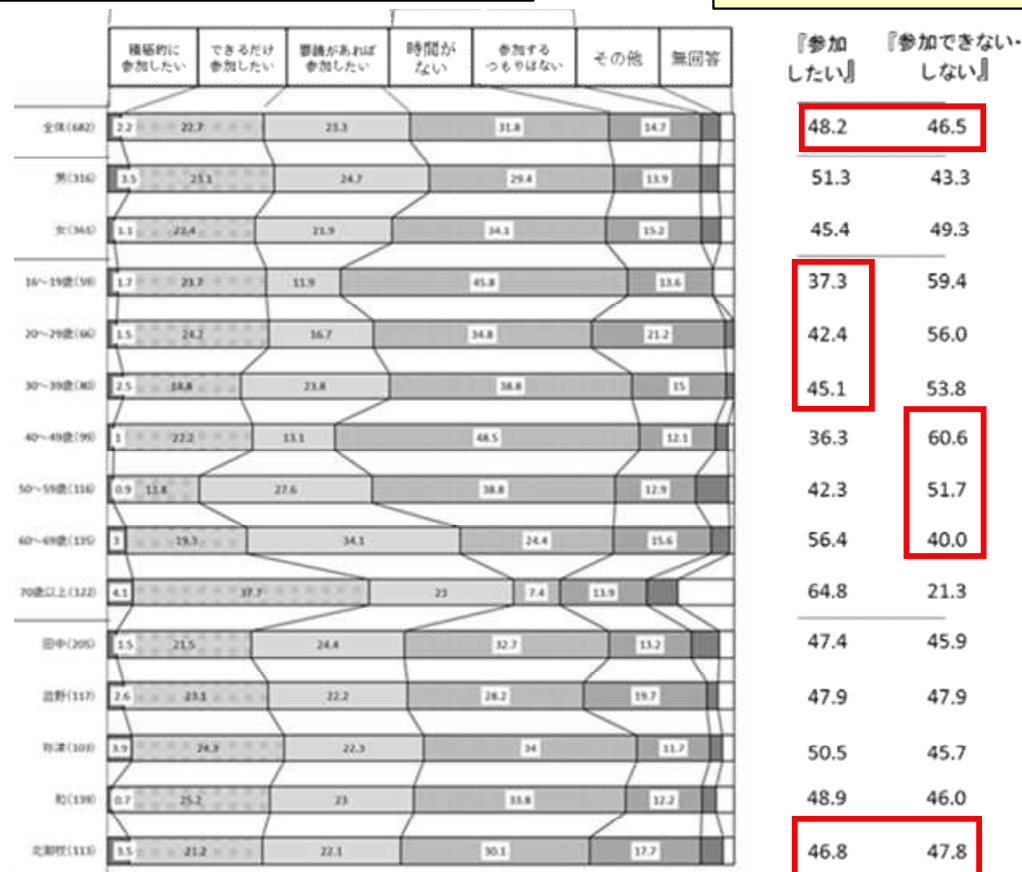


分析

- ・全体：「参加したい」が減少、「参加できない・しない」人が増加。
- ・北御牧地区：「参加したい」人が大幅に減少、「参加できない・しない」人が増加
⇒現在の地域づくり活動に「疲労困ぱい」している状況と考察。
- ・年齢別：40代～60代－「参加しない」人が増加。10代～30代：「参加したい」人が増加。

戦略の方向性

- ・「参加したくなる」地域づくり活動の推進、既存の地域づくり活動の見直しが必要ではないか。
- ・意欲ある若い世代が参加できる時代にあった東御市型の地域づくりができないか。



4、明らかにになった課題



◆ 公共交通環境など市民生活の利便性が向上する環境づくり

⇒ 地方創生、人口対策を進めるうえには、「生活しやすい！」と感じてもらうことが必要！

東御市外へ移りたい理由として通勤・通学、日常の買い物に不便を感じていることが大きな要因となっていることから、公共交通環境を含め、生活の利便性を向上させる取り組みが必要である。

◆ 若い世代の労働力率の向上、子育て世代の女性が安心して働くことができる環境づくり

⇒ 出生数、出生率の向上には、女性の社会進出の向上が必要！

人口増加には若い世代が安心して働ける環境が必要！

合計特殊出生率の高い自治体は、女性の就業率も高いことから、子育て世代の女性が安心して働くことができる環境づくりが出生率の向上に必要である。また、就業率の向上が若い世代の転入超過につながることから、雇用促進が必要である。

◆ 若い世代が溶け込める時代にあった地域コミュニティづくり

⇒ 若い世代が地域コミュニティに溶け込むことが、地域の活性化、市全体の活性化につながる

先進地は、地域で取組んだ方がよい課題やサービスは地域で自主的に行い、多様な市民が参加している。その結果、地域や市全体が活性化している。東御市においても、小学校区単位の地域づくり組織や区と連携し、時代にあった地域コミュニティづくりを推進するとともに、未来の地域を担うリーダーを育成することが必要である。

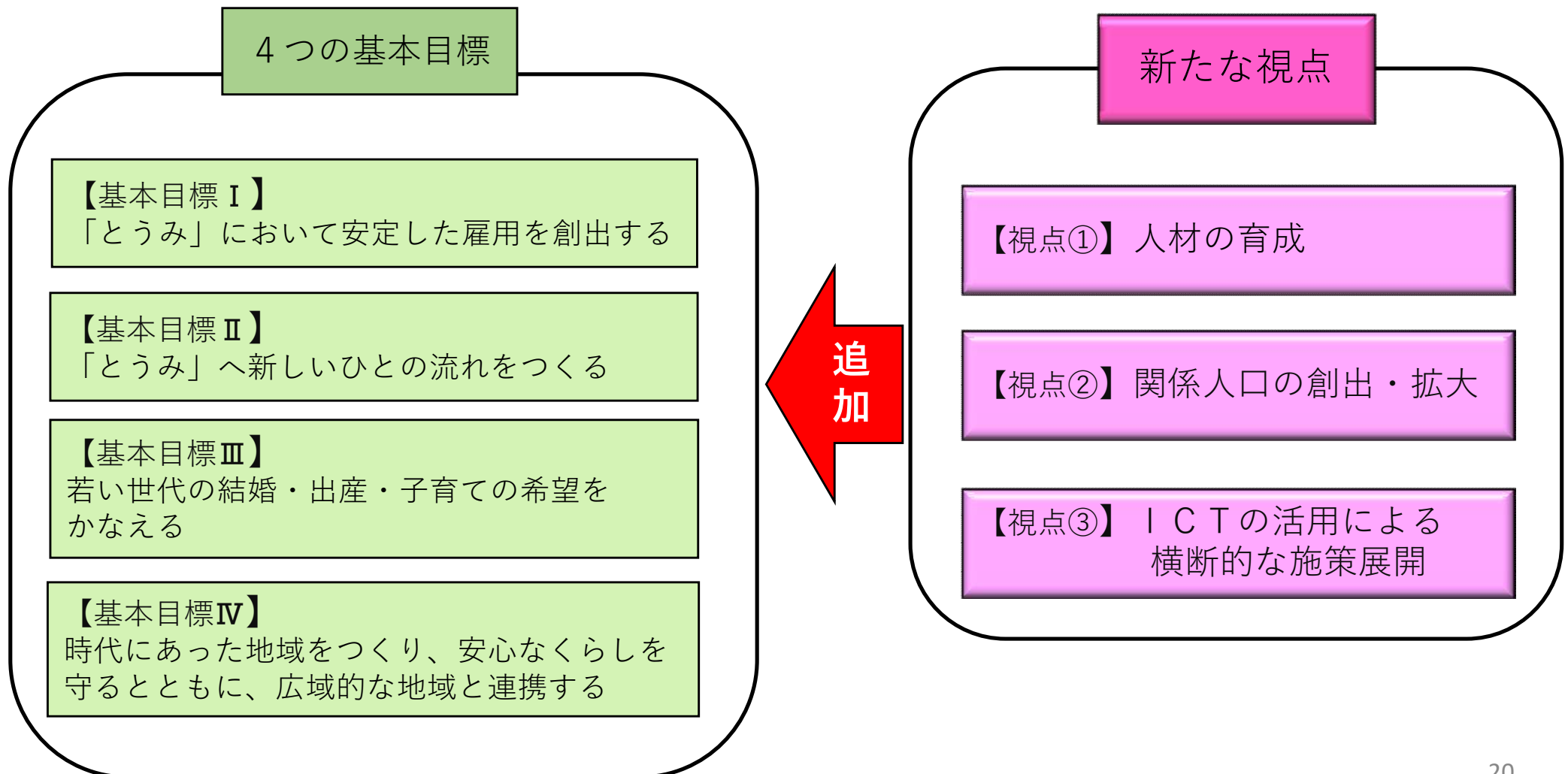
◆ 定住人口の増加につながる新たに関係人口の創出・拡大への環境づくり

⇒ 単なる交流人口という一過性にとどまらず、継続的に東御と関係を築く「関係人口」創出が必要！

観光客などの交流人口の増加を図ることに加え、継続的に東御市へ関係、関心、ファンとなってもらえる「関係人口」の創出・拡大が、地域経済の活性化、地域コミュニティの強化、長期的には人口増につながる。

5、第2期総合戦略策定にあたっての視点

明らかとなった課題解決を図るため、第1期総合戦略で取り組んできた4つの基本目標を第2期総合戦略においても継承しつつ、新たな視点を追加し検討します。



5、第2期総合戦略策定にあたっての視点

◆ 人材の育成

中長期を見据えて「ひと」に着目し、地方創生に取り組む人材の育成や活躍を図るための環境を整備します。

◆ 関係人口の創出・拡大

人口減少・少子高齢化や地域づくりを支える担い手不足など様々な地域課題を抱える中、地域外であって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出・拡大を図ります。

◆ ICTの活用による横断的な施策展開

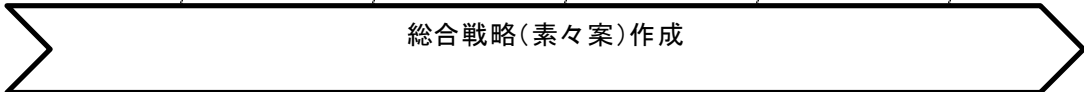
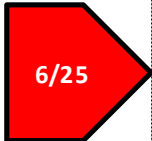
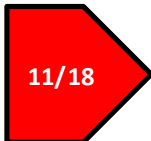
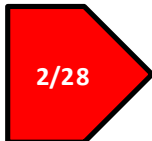
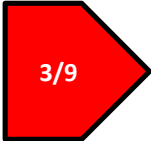
ICT（情報通信技術）を活用し、まち・ひと・しごと創生の施策を横断的に結び付け、シェアリングエコノミーなどの新たな仕組みも取り入れながら、地域課題の解決を図ります。

マイナンバーカードを活用した情報連携を図り、デジタル社会のインフラとして市民の利便性の向上や行政の効率化を推進します。

◆ 4つの基本目標に基づく現行の施策の更なる磨き上げ・見直し

第1期総合戦略に基づく施策を推進している中で、「日常生活の便利さの向上」「出産・結婚・子育て環境の充実」「人口減少」などの課題が解決に至っていない現状を踏まえ、現行の施策について検証を行い、真に必要な施策を検討し、継続的に人口減少対策を推進します。

6、策定のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
庁内										
	基本方針決定			骨子決定		素々案決定			素案決定	決定
										
広聴		パブリックコメント	市民会議			市民会議				
		アンケート		市長と語る車座ミーティング	市長と語る車座ミーティング			パブリックコメント		市民会議
東御市まちづくり審議会・市議会		まちづくり審議会				まちづくり審議会	12月市議会		まちづくり審議会	3月市議会